

民事実務講義案Ⅲ(五訂版)



| | |
|------|-----------------------|
| 監修 | : 裁判所職員総合研修所 |
| 定価 | : 本体 3,334 円+税 |
| 判型 | : B5 判 |
| ページ数 | : 286 ページ(本文 252 ページ) |
| ISBN | : 978-4-906929-38-2 |
| 発行 | : 平成 27 年 6 月 |

内容

本書は、簡易裁判所特有の民事関係手続について解説されており、民事実務講義案Ⅰ、同Ⅱとともに、裁判所書記官の執務の傍らに必ずといっていいほど置かれ親しまれているものです。

裁判所職員総合研修所刊行の四訂補訂版に、平成23年法律第51号「非訟事件手続法」、同52号「家事事件手続法」、同53号「非訟事件手続法及び家事事件手続法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」等が平成25年1月から施行されたことに伴い、第5章民事調停手続をはじめとして、同法改正に関連する箇所に加筆補正を行い、改訂版として発行されたものです。

最近クローズアップされてきている簡易裁判所の民事実務を理解するのに必要な理論的事項を取り上げ、併せて、実務的な観点も踏まえて解説されていますので、裁判所書記官や裁判所事務官はもとより、弁護士や認定司法書士、その他民事手続に携わる実務家の方々には必読の一冊です。

目次(抄)

| | | |
|----------------------|----------------------|--------------------------|
| 第1章 簡易裁判所の訴訟手続に関する特則 | 第8 通常手続への移行 | 第5章 民事調停手続 |
| 第1 はじめに | 第9 不服申立て | 第1 民事調停手続の意義・特質・種類 |
| 第2 手続案内 | 第10 少額訴訟債権執行手続 | 第2 民事調停事件の受付 |
| 第3 訴えの提起 | 第3章 督促手続 | 第3 調停事件の附属事件の処理 |
| 第4 第1回口頭弁論期日の指定及び呼出し | 第1 はじめに | 第4 調停期日開始前の準備 |
| 第5 審理 | 第2 督促手続の特別要件 | 第5 調停期日の実施、事実の調査と証拠調べ |
| 第6 書証目録の省略等 | 第3 支払督促の申立て | 第6 調停の成立 |
| 第7 証人等の陳述の調書記載の省略等 | 第4 支払督促申立てに対する審理及び処分 | 第7 調停事件における特殊な紛争解決手続 |
| 第8 司法委員の立会い(法 279) | 第5 支払督促の送達等 | 第8 その他の調停事件の終了 |
| 第9 判決の言渡しに関し留意すべき事項 | 第6 仮執行宣言手続 | 第9 事件記録の閲覧等 |
| 第2章 少額訴訟手続 | 第7 督促手続の終了 | 第10 特定調停制度 |
| 第1 少額訴訟の意義と制度創設の趣旨 | 第8 督促異議の申立て | 第6章 公示催告手続 |
| 第2 少額訴訟手続の特徴 | 第9 督促異議後の訴訟手続 | 第1 はじめに |
| 第3 少額訴訟の開始 | 第10 執行停止 | 第2 有価証券の無効宣言を目的とする公示催告手続 |
| 第4 手続の教示 | 第4章 訴え提起前の和解手続 | 第3 一般の公示催告手続 |
| 第5 事前準備 | 第1 はじめに | 第4 事件記録の閲覧等 |
| 第6 審理の特徴 | 第2 訴え提起前の和解の申立手続 | |
| 第7 裁判の特則 | 第3 和解期日の準備・期日指定と呼出し | |
| | 第4 和解期日の手続と調書 | |
| | 第5 和解の効力を争う手続 | |

関連書籍

図書 No.32 [民事実務講義案Ⅰ](#)

図書 No.41 [民事実務講義案Ⅱ](#)